

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成21年度北海道経済の見通し
- データでみる札幌市(1)

2009
1

No.150

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
平成21年度北海道経済の見通し.....	4
レポート：データでみる札幌市（1）.....	10
主要経済指標.....	16

道内経済の動き

最近の道内景気は、厳しい状況となっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、雇用不安や株価下落等による消費者マインドの冷え込みから弱めの動きとなっている。設備投資は、大手製造業の能力増強投資を中心に堅調に推移している。住宅投資は、月毎にばらつきはあるものの、需要の弱さから減少傾向にある。

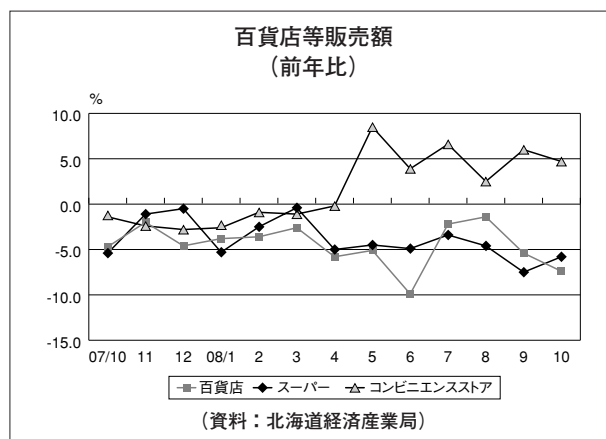
生産活動は弱めの動きとなっている。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなどやや厳しい状況となっている。企業倒産は、件数は増加したものの、大型倒産の減少から負債総額は前年を下回った。

①個人消費～弱い動き

10月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲6.3%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲7.4%）は、秋冬物衣料品などが低調で、16ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲5.8%）は、衣料品や身の回り品などが減少し、16ヶ月連続で前年を下回った。

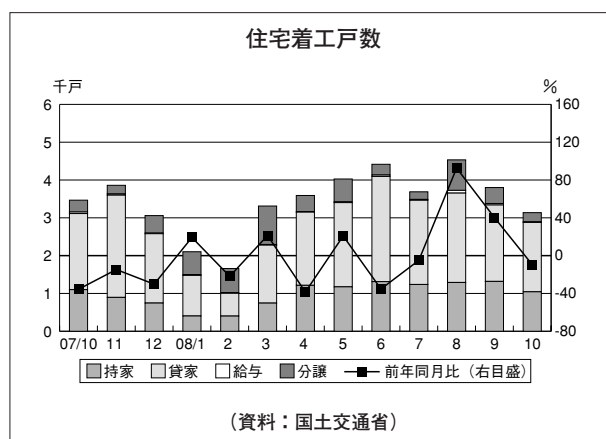
コンビニエンスストア（前年比+4.7%）は、6ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～需要の弱さから減少

10月の新設住宅着工戸数は、3,137戸（前年比▲9.5%）と、3ヶ月振りに前年を下回った。利用関係別では、貸家（同▲8.8%）、持家（同▲5.2%）、分譲（同▲23.2%）全てが前年を下回った。

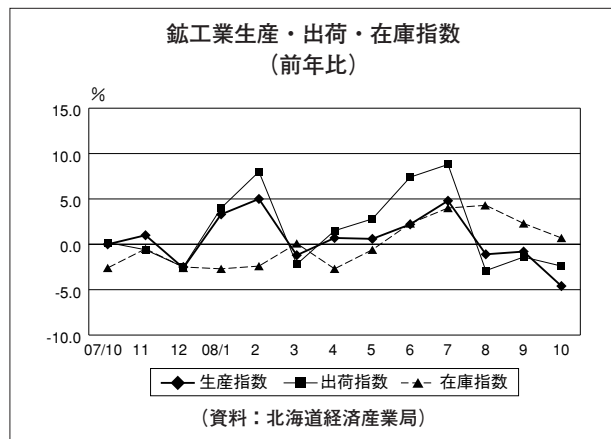
4～10月の着工戸数累計では、27,193戸（前年同期比▲4.3%）となり、前年を下回っている。貸家（同+1.4%）は前年を上回ったが、持ち家（同▲2.9%）と分譲（同▲27.9%）は前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は低下

10月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、化学工業などが上昇したものの、金属製品工業や電気機械工業などが低下した。

前月比では▲2.2%と3ヶ月連続で低下し、前年比では▲4.6%と3ヶ月連続で低下した。

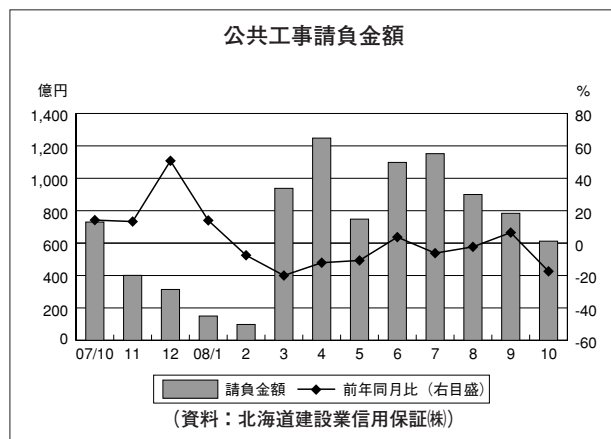


④公共投資～低調に推移

10月の公共工事請負金額は、612億円（前年比▲16.2%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲23.8%）、道（同▲15.8%）および市町村（同▲1.9%）全てが減少した。

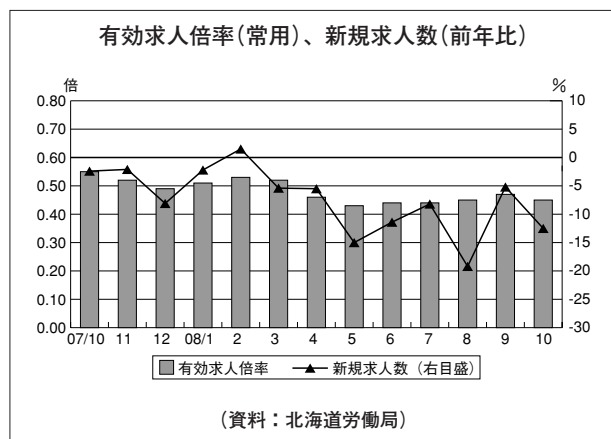
4～10月までの累計では請負金額6,543億円（前年同期比▲5.7%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～やや厳しい状況

10月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.45倍となり、前月比では0.02ポイントの低下、前年比では0.10ポイントの低下となった。

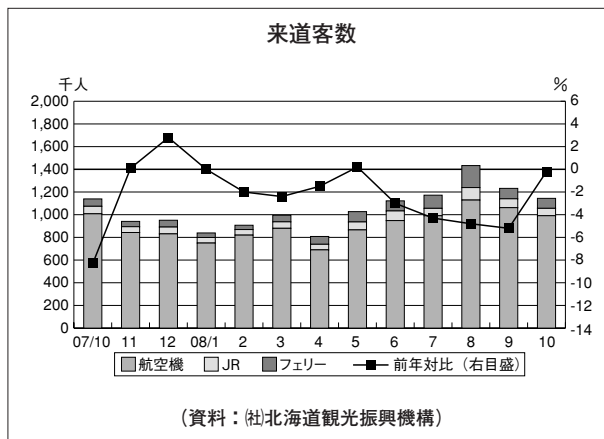
新規求人数は、前年比▲12.5%と8ヶ月連続で前年を下回った。業種別では飲食店・宿泊業（前年比+3.8%）や卸売・小売業（同+1.0%）などは増加したが、医療・福祉（同▲19.6%）やサービス業（同▲18.1%）などが減少した。



⑥来道客数～5ヶ月連続で前年を下回る

10月の来道客数は、1,144千人（前年比▲0.2%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

4～10月の累計来道客数は、国内観光需要の落込みもあり、7,938千人（前年同期比▲2.9%）と前年を下回っている。

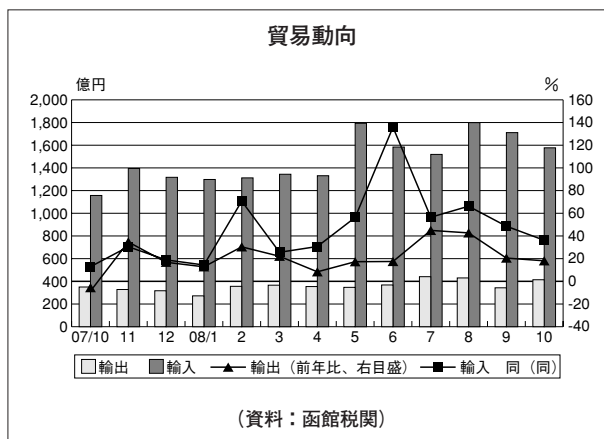


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに増加

10月の道内貿易額は、輸出が前年比18.1%増の414億円、輸入が同36.2%増の1,577億円となった。

輸出は、自動車の部分品や一般機械などが増加し、12ヶ月連続で前年を上回った。

輸入は、原油・粗油や石炭などが増加し、14ヶ月連続で前年を上回った。

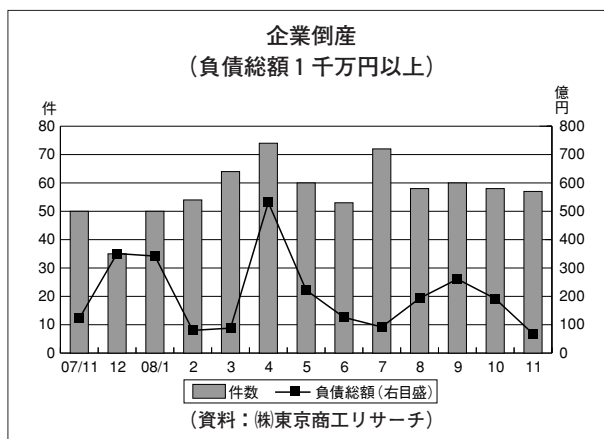


⑧倒産動向～件数は増加、負債総額は減少

11月の企業倒産は、件数は57件（前年比＋14.0%）と前年を上回ったが、負債総額は68億円（同▲80.5%）と前年を大幅に下回った。

業種別では、公共工事削減や原材料価格の上昇の影響を受けている建設業が19件と最も多く、続いて、製造業（9件）、卸売業、サービス業・他（各8件）となった。

4～11月までの累計では、件数が492件（前年同期比＋20.9%）、負債総額が1,406億円（同＋2.7%）と前年を上回っている。



平成21年度北海道経済の見通し

要 約

現状の北海道経済は、世界的な景気後退が国内および道内にも波及し停滞感を増している。21年度の北海道経済を展望すると、企業業績の悪化と需要の低迷が一段と強まり、さらに厳しさを増すものとみられる。

需要項目別にみると、個人消費は、将来不安などから消費者の家計防衛意識が高まり、総じて弱い動きとなろう。住宅

投資は、幾分持ち直すものとみられるが、低水準にとどまろう。設備投資は、投資マインドの冷え込みから減少が見込まれる。公共投資は、国と地方自治体の財政面の厳しさから減少しよう。

この結果、実質成長率は $\Delta 0.6\%$ （20年度 $\Delta 0.7\%$ ）、名目成長率は $\Delta 0.8\%$ （同 $\Delta 0.5\%$ ）となろう。

1. 平成20年度北海道経済の概況

（1）国内経済の概況

20年度の国内経済は停滞感を強めた。米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、欧米諸国をはじめ世界的な景気後退を招いた。このことを背景に国内景気を牽引してきた輸出は秋以降減少し、原油価格の高騰による原材料価格の上昇なども相まって企業業績が落ち込み、株価も急落した。雇用・所得環境も一転して厳しさを増し、個人消費は弱めの動きとなった。

（2）北海道経済の概況

北海道経済も厳しさを増した。北海道洞爺湖サミットの開催や食品・自動車関連での大型工場の本格操業開始など明るい材料は散見されたものの、エネルギー価格や穀物価格の高騰に加え、海外および国内景気の失速が影を落とした。

需要面をみると、個人消費は、雇用・所得環境に厳しさが続き、食料品など生活必需品の価格上昇が家計防衛意識を高め、弱含みで推移した。住宅投資は低水準となり、公共投

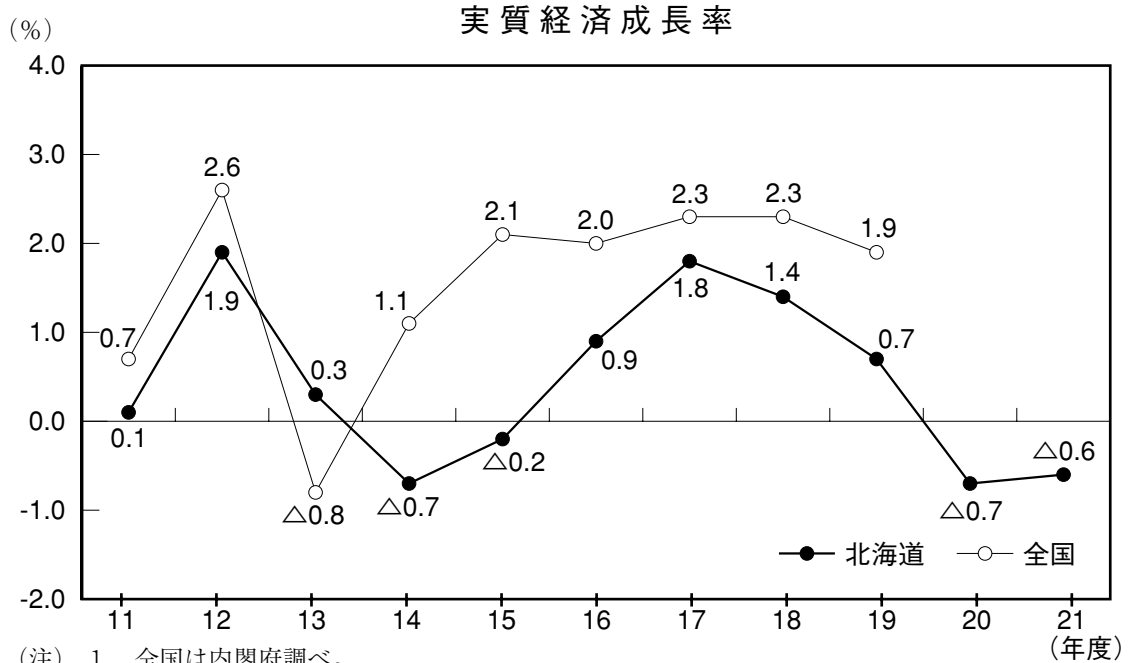
資も減少傾向が続いた。設備投資は大型投資が下支えし、幾分増加した。生産面では、食品および自動車部品メーカーにおける本格操業などがみられたが、広範な業種で伸び悩み、総じてみれば減少した。

以上のような経済状況を勘案すると、20年度道内経済成長率は実質成長率 $\Delta 0.7\%$ 、名目成長率 $\Delta 0.5\%$ とみられる。実質および名目成長率は、いずれも5年ぶりのマイナスとなり道内経済は厳しさが強まった。

2. 平成21年度北海道経済の見通し

（1）国内経済の概要

21年度の国内経済は、世界的な金融危機が実体経済に一段と深刻な影響を及ぼすことから、停滞感が強まるものとみられる。世界的な景気後退が長期化し、自動車、電気機械関連を中心に輸出は減少しよう。設備投資も内外需要の低迷から落ち込みを余儀なくされよう。企業の人件費抑制姿勢が強まり、雇用・所得環境の厳しが増すことから個人消費も弱めの動きで推移しよう。



- (注) 1. 全国は内閣府調べ。
 2. 北海道は北海道企画振興部調べ。18年度以降は当行推計。
 3. 全国は平成12暦年基準、連鎖価格方式。北海道は平成12暦年基準、固定基準年方式。

(2) 北海道経済の概要

北海道経済は、国内経済同様、厳しさが続くものとみられる。灯油・ガソリンなどエネルギー価格の下落は企業と家計部門にプラスとはなるものの、全般的な需要の低迷から多数の業種で伸び悩みとなろう。

需要面をみると、個人消費は雇用・所得環境が一段と厳しくなり、生活防衛意識の強まりもあって低迷しよう。設備投資は企業収益の悪化により減少しよう。公共投資は減少が続こう。住宅投資は極めて低水準であるが、わずかに増加しよう。生産面では一次産業で増加が見込まれるが、多くの業種で低迷し総じてみれば前年を下回ろう。

この結果、21年度道内経済成長率は実質成長率△0.6%、名目成長率△0.8%となろう。実質および名目成長率は、いずれも2年連続

のマイナスとなり道内景気はさらに厳しさを増すものとみられる。

(3) 物価動向

国際商品市況は、原油や穀物などの価格が一段と高騰したことを背景に20年夏場までは上昇基調を辿った。しかし世界経済の減速や投機マネーの流出もあって、秋以降、総じて下落に転じた。

今後の諸物価の動きをみると、企業物価は、資源・エネルギー価格の下落や円高の影響から低下しよう。企業向けサービス価格は、企業の経費削減意識の高まりから弱めの動きとなろう。消費者物価は、ガソリン・灯油など石油製品価格の低下、食料品価格が概ね落ち着くものとみられること、消費低迷による販売競争の激化などから、総じて弱含み

で推移しよう。

（４）道内総生産（支出側）の動向

A. 民間最終消費支出

道内企業は原材料価格上昇の影響を受け、収益面の厳しさが続いてきた。加えて20年秋以降、世界的な景気後退が国内・道内経済にも波及し、企業経営は大きな影響を受けている。このことを背景に道内企業は人件費を削減する動きが強まっている。個人消費の動向を左右する今後の雇用・所得環境は、一段と厳しさを増すものとみられる。

雇用情勢は、介護・福祉関連などで新規求人数の増加傾向は持続するものとみられるが、多くの業種で抑制基調となろう。有効求人倍率や失業率などの雇用指標は弱含みで推移するものとみられる。所得情勢も厳しさが続き、賃上げの見送りや企業業績が反映され易い賞与などの抑制傾向が強まるものとみられる。

消費者物価の低下により家計の購買力が高まる要素は考えられるが、後期高齢者医療問題、年金問題などの将来不安や雇用不安が増していることもあり、消費マインドは一層慎重なものとなろう。

この結果、民間最終消費支出は実質成長率0.5%、名目成長率0.1%となろう。

B. 総固定資本形成

（a）住宅投資

住宅投資を取り巻く環境は、景気の先行きに明るさがみられず、雇用の悪化や将来不安から厳しいものとなろう。新設住宅着工戸数は、417百戸程度と20年度実績見込み（411百戸）を上回るものの、水準自体は極めて低いものとなろう。

利用関係別にみると、持ち家は住宅ローン減税の拡大が見込まれることから幾分増加しよう。分譲住宅は、札幌市内における利便性の高いマンション用地が不足していることに加え、在庫も過剰気味であることから着工戸数は減少しよう。貸家は、低迷している持ち家からのシフトが見込まれ、幾分増加しよう。

この結果、住宅投資は実質成長率1.2%、名目成長率1.6%となろう。

（b）設備投資

鉄鋼、エネルギー関連などで大型投資が見込まれるものの、自動車関連の投資がほぼ一巡した。また、道内企業の投資姿勢は収益の悪化から一層慎重さを増すものとみられる。内外需要の低迷もあり、設備投資は減少しよう。

この結果、設備投資は実質成長率△3.1%、名目成長率△3.7%となろう。

（c）公共投資

北海道新幹線建設工事の本格化などプラス要因はみられるが、国と地方公共団体の厳しい財政状況を背景に、公共工事関連予算は引き続き削減されよう。

この結果、公共投資は実質成長率△3.2%、名目成長率△3.3%となろう。

C. 域際取引

移輸出では、道産品の根強い人気を反映した農畜産品の出荷増が見込まれる。一方、工業品は進出企業などの新設工場の操業開始が予定されるものの道外需要が弱含むことから、総じてみれば減少しよう。観光関連は、世界的な景気後退と円高により東南アジアを

中心とする外国人観光客の減少が懸念される。国内観光客も景気の低迷から幾分減少しよう。

この結果、移輸出は実質成長率、名目成長率ともに△0.5%となろう。

移輸入は、家電製品などの移入が幾分増加するものとみられるが、道内需要の弱さから低い伸びにとどまろう。この結果、移輸入は実質成長率1.2%、名目成長率0.7%となろう。

(5) 道内総生産（生産側）の動向

一次産業では、農業は畜産部門で乳価の引き上げもあり、生乳生産の底堅い推移が見込まれる。耕作部門では、北海道米をはじめ道内農産品の需要が高まっている。また、コメの生産目標数量は国の計画により20年度を上回ることもなった。このため作況が平年並みとすると、総生産は幾分増加し、0.8%増とみられる。林業は、住宅着工戸数の持ち直しと、道産材の需要が増していることにより、総生産は0.8%増とみられる。水産業は、多獲性魚種の漁獲量制限はあるものの、20年度不漁だった秋サケなどが持ち直すもの

とすると、総生産は3.2%増とみられる。

この結果、一次産業総生産は1.3%増となろう。

二次産業では、製造業は、国内需要の低迷や公共工事関連業種の生産減少が見込まれ、総生産は1.6%減とみられる。建設業は、住宅着工の持ち直しや本格化する新幹線工事などが見込まれるが、公共工事や設備投資の減少により、総生産は3.8%減とみられる。

この結果、二次産業総生産は2.6%減となろう。

三次産業では、介護・福祉関連などサービス産業は底堅く推移し、一部の家電製品（薄型テレビなどのデジタル家電）は堅調な売れ行きとなろう。しかし、景気の先行きに明るさがみられず将来不安も増していることから消費者の家計防衛意識が一段と高まろう。総じてみれば、多くの業種の売上高は低迷するものとみられる。

この結果、三次産業総生産は0.5%減となろう。

（平成20年12月11日公表）

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位: 億円、%)

項 目	名 目 値 () 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	19年度 (実績見込み)	20年度 (実績見込み)	21年度 (見通し)	19年度	20年度	21年度
民間最終 消費支出	120,313 (0.9)	119,932 (△0.3)	120,071 (0.1)	0.4	△1.0	0.5
政府最終 消費支出	48,991 (△0.2)	49,226 (0.5)	49,412 (0.4)	0.4	0.2	0.4
総固定 資本形成	36,189 (△2.8)	35,779 (△1.1)	34,808 (△2.7)	△3.7	△3.0	△2.5
住宅投資	5,680 (△12.4)	5,518 (△2.9)	5,604 (1.6)	△13.6	△5.4	1.2
設備投資	16,548 (2.6)	16,883 (2.0)	16,265 (△3.7)	1.8	0.0	△3.1
公共投資	13,961 (△4.5)	13,378 (△4.2)	12,939 (△3.3)	△6.1	△6.0	△3.2
移 輸 出	57,172 (2.9)	58,153 (1.7)	57,871 (△0.5)	1.8	△0.5	△0.5
移 輸 入 (控 除)	75,663 (1.8)	76,866 (1.6)	77,430 (0.7)	△2.5	△2.2	1.2
道内総支出 (支出側)	199,023 (0.2)	198,078 (△0.5)	196,527 (△0.8)	0.7	△0.7	△0.6

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 実質成長率の増加寄与度

(%)

項 目	19年度	20年度	21年度
民間最終消費支出	0.2	△0.6	0.3
政府最終消費支出	△0.1	0.0	0.1
総固定資本形成	△0.7	△0.5	△0.4
住宅投資	△0.4	△0.1	0.0
設備投資	0.2	0.0	△0.3
公共投資	△0.4	△0.4	△0.2
移輸出	0.5	△0.1	△0.1
移輸入 (控除)	△0.8	△0.7	0.4
道内総生産(支出側)	0.7	△0.7	△0.6

在庫増、統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第3表) 道内総生産(生産側)

(単位:億円、%)

項 目	19年度 (実績見込み)	20年度 (実績見込み)	21年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				19年度	20年度	21年度
一次産業	6,952	7,050	7,144	△0.5	1.4	1.3
農 業	4,930	5,107	5,148	0.7	3.6	0.8
林 業	384	376	379	△5.0	△2.1	0.8
水 産 業	1,638	1,567	1,617	△2.9	△4.3	3.2
二次産業	33,189	32,506	31,675	△2.1	△2.1	△2.6
鉱 業	395	433	423	3.9	9.6	△2.3
製 造 業	18,662	18,517	18,216	0.5	△0.8	△1.6
建 設 業	14,132	13,556	13,036	△5.5	△4.1	△3.8
三次産業	166,158	165,801	164,967	0.7	△0.2	△0.5
卸・小売業	28,605	28,221	27,662	△0.1	△1.3	△2.0
金融・保険・ 不 動 産 業	33,258	33,081	32,630	0.7	△0.5	△1.4
電気・運輸・ サービス業	69,549	69,817	69,956	1.2	0.4	0.2
政府・対家 計サービス	34,746	34,682	34,719	0.3	△0.2	0.1
控除項目 (帰属利子等)	7,276	7,279	7,259	0.4	0.0	△0.3
道内総生産 (生産側)	199,023	198,078	196,527	0.2	△0.5	△0.8



データでみる札幌市（１）

はじめに

北海道の人口は平成9年をピークとして既に減少局面に入っている。また国立社会保障・人口問題研究所によれば道内人口は今後も減少し、平成30年代半ばには現状比で約100万人も減少して460万人程になると予想されている。しかし札幌市の人口は現在も増加を続けており、まもなく190万人となる見込みで、札幌市への人口集中が進んでいる。

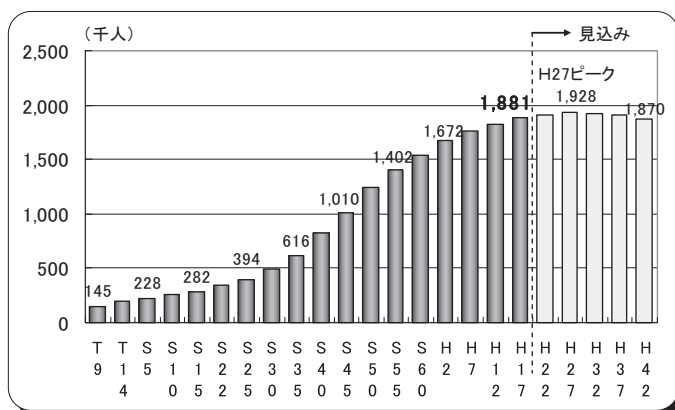
また経済の面でも札幌市のGDPは道内全体の1／3以上を占め、道内の景気が低迷する中で札幌市の果たすべき役割はますます大きくなっている。

そこで本シリーズでは札幌市の現状および課題を「人口」「産業」「生活」の観点からデータを通じて考えてみたい。初回となる今回は「人口」についてとり上げる。

1. 人口推移と道内シェア

（１）人口推移

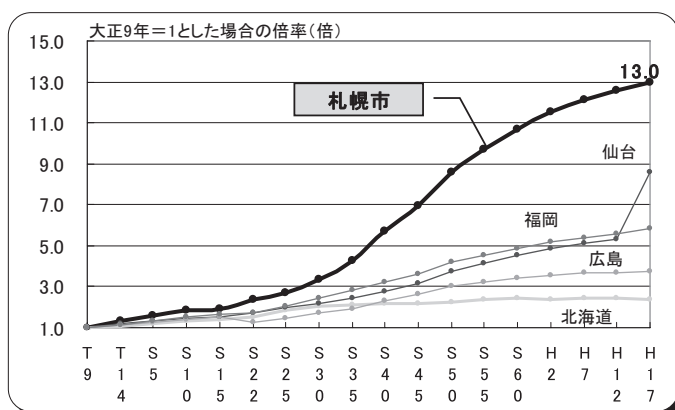
- ・大正9年の国勢調査開始以来の人口推移を見たもの。
- ・昭和の間は高度経済成長や札幌冬季オリンピック等の波にのって急成長した。
- ・しかし平成に入ると伸びは鈍化し、今後の予測では平成27年の約193万人をピークとして減少に転じる見込み。



(出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所調査)

（２）人口増加の他市比較

- ・札幌市は他の百万人都市と比較しても、急激に成長した地域であることがわかる。
- ・一方、北海道全体の伸びは低水準であり、札幌に人口が集中している様子が読み取れる。



(出典：国勢調査)

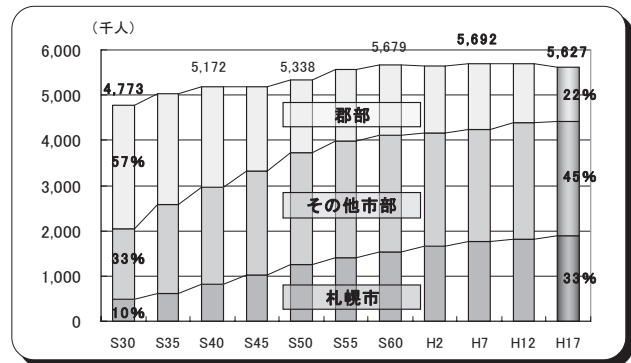
<参考> 全国の百万人都市

平成17年国勢調査（単位：万人）

札幌市	仙台市	さいたま市	東京都区	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	福岡市
188	103	118	849	133	358	222	147	263	153	115	140

(3) 道内人口の推移と札幌市のシェア

- ・道内の人口は緩やかに増加してきたが、近年は減少に転じている。
- ・道内の人口構造を見ると、札幌市への人口集中が顕著となっている。
- ・一方で郡部の人口割合は大幅に減少しており、またその他の市部に関しても近年は伸びが見られない。

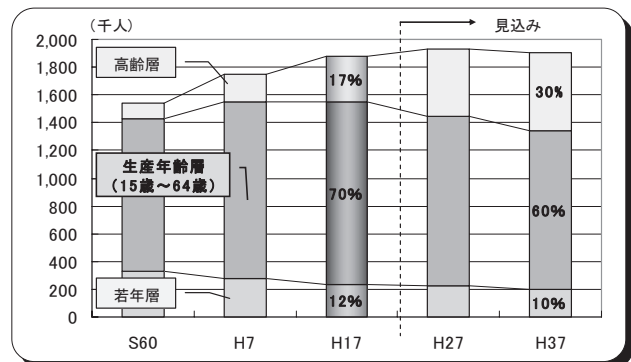


(出典：国勢調査)

2. 人口構成と出生率推移

(1) 人口構成の推移

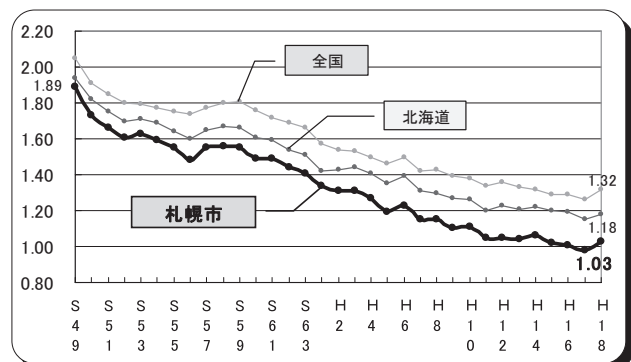
- ・直近の平成17年調査まで、生産年齢層(15歳～64歳)の人口は増え続け、全体の70%を占めるようになった。
- ・しかし若年層は減少の一途を辿っており、20年後には全体の10%まで落ち込む見込みである。
- ・対して高齢層は増加しており、20年後には30%となる。
- ・生産年齢層についても20年後には60%まで落ち込む(現状比▲10%)見通しであり、総生産の減退が懸念される。
- ・また税収不足と医療助成費などの増加による財政悪化も懸念される。



(出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所調査)

(2) 合計特殊出生率*の推移

- ・合計特殊出生率は、ほぼ一貫して減少傾向にある。
- ・札幌市は全国および北海道の数値を常に下回って推移してきた。
- ・その結果、若年層の減少と将来の生産年齢層の減少が懸念されることになっている。

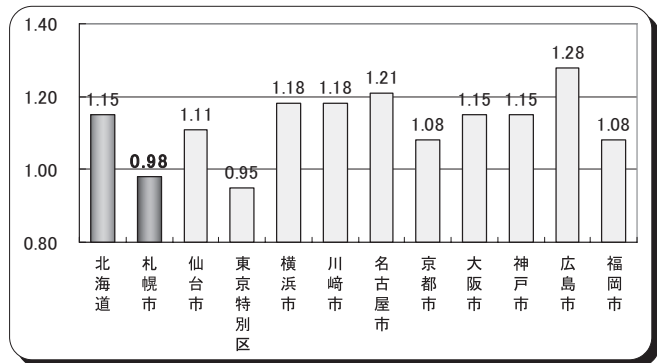


(出典：札幌市 子ども未来局 調査)

* 1人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを生むかを示すもの。(15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した数値である。)

(3) 合計特殊出生率の他市比較

- ・札幌市の合計特殊出生率は平成17年に「1」を割り込み、東京に次ぐ低さである。
- ・全国と同様に晩婚化が進んでいることに加え、札幌市では女性の未婚率が高いこと及び離婚率の高さなどが影響しているといわれている。

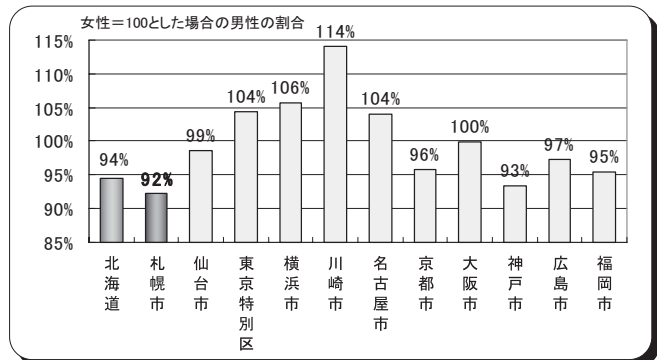


(出典：北海道庁および各市統計書)

3. 人口動態

(1) 生産年齢層の性別構造

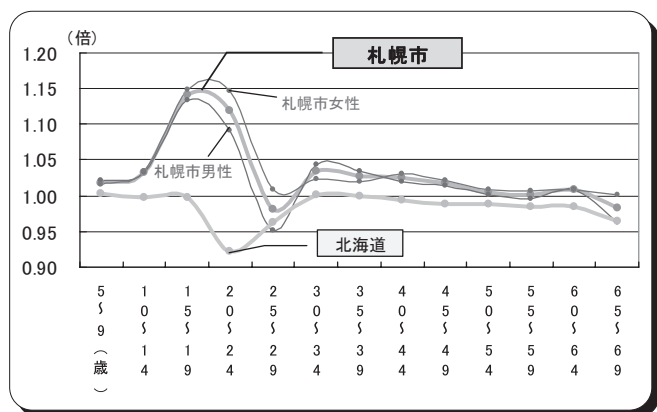
- ・生産年齢層の性別構成を見ると、札幌市は男性の比率が低いことがわかる。
- ・若年層では男性の比率が高いが、入学や就職を契機として男性は市外へ転出するケースが多いことが影響していると考えられる。(後述)
- ・また将来の生産年齢層減少や低出生率という問題を考えた場合、札幌市では女性への諸施策が他市以上に重要となる。



(出典：北海道庁および各市統計書)

(2) 年齢階層別人口動態

- ・右表は平成12年から平成17年にかけて、人口の移動や自然減などの動きが全くなかった場合を1倍として、年齢別の人口動態を示したもの。(1より大きい場合は人口転入超過、1より小さい場合は転出超過を示す。)
- ・札幌市では「15～24歳」までの層で人口は大きく伸びている。しかし逆に「25～29歳」の層は大きく落込んでおり、特に男性の減少が目立つ。
- ・北海道全体については「20～29歳」の人口が大きく減少し、転出超過層となっている。
- ・札幌市において「25～29歳」の男性が転出しなくなれば、道内全体の生産年齢層増加に繋がる。



(出典：平成12年・平成17年国勢調査)

(3) 「15～29歳」の人口動態

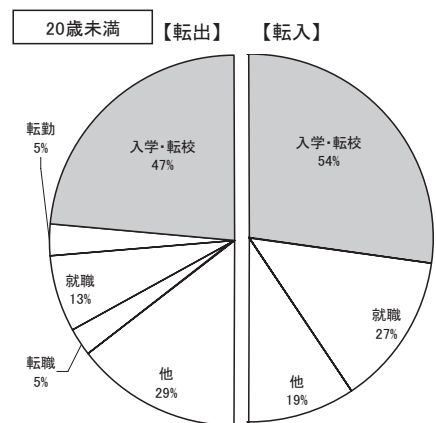
(単位：人)

年齢	転入超過 総数	男			女		
		転入超過	(道内)	(道外)	転入超過	(道内)	(道外)
15～19 (歳)	1,920	886	1,096	▲210	1,034	1,228	▲194
20～24 (歳)	1,102	▲295	1,462	▲1,757	1,397	2,577	▲1,180
25～29 (歳)	▲1,259	▲961	365	▲1,326	▲298	562	▲860
計	1,763	▲370	2,923	▲3,293	2,133	4,367	▲2,234

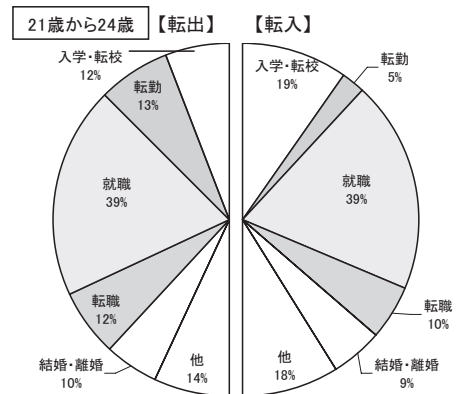
(出典：札幌市「平成19年度中の札幌市の人口動態」)

・上表は人口移動の大きい「15～29歳」までの層について、その動態を詳しくみたものである。また右下の円グラフはそれぞれの年齢階級における移動理由を示している。

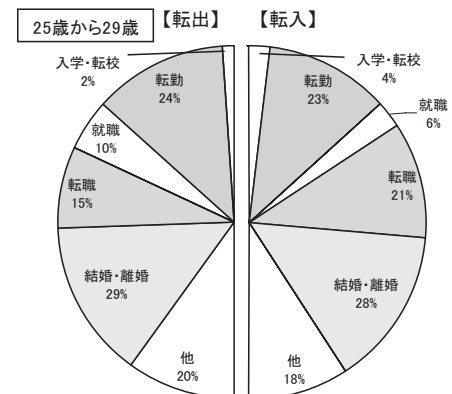
- ・「15～19歳」の層では男女ともに転入超過となっており、その主な理由「入学」である。
- ・札幌には大学、短大、専門学校が集中しており、道内各地から若者が集ってくることが要因である。



- ・一方、「20～24歳」の層では女性が転入超過であるのに対し、男性は転出超過となっている。
- ・「就職」を契機に女性は道内各地から集ってくるのに対して、男性は道外へ転出していくケースが多くなっている。



- ・「25～29歳」の層では男女ともに転出超過となっている。
- ・そのおもな理由は「転職・転勤」など就業に関わるものと、「結婚」などとなっている。

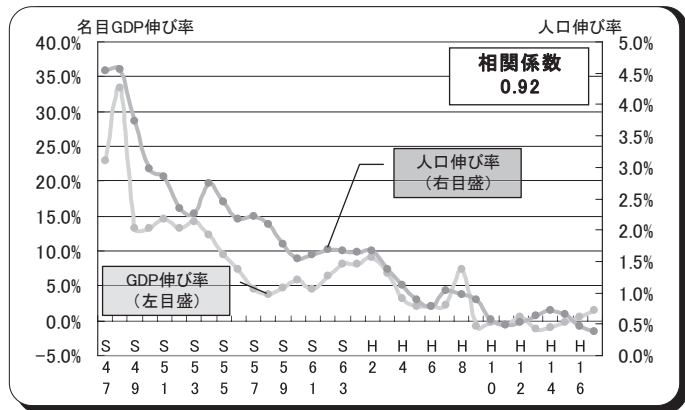


(出典：札幌市「平成18年度 札幌市の人口移動」)

4. 人口と経済

(1) 名目GDP伸び率と人口伸び率の相関

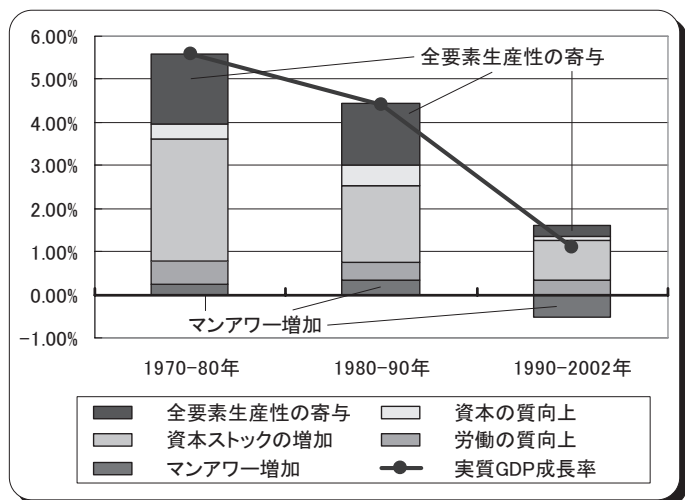
- ・札幌市の名目GDP伸び率と人口伸び率の相関係数*は0.92であり、正の完全相関に近い結果となっている。
- ・このことから、今後人口が減少すると、市内総生産も減少に転じる可能性が高いことがわかる。
- ・したがって、人口減少の対策、生産性向上対策、現在働いていない層（主婦層ほか）への各種施策がより一層重要になってくると考えられる。



(出典：札幌市「札幌市統計書」より編集)

(2) 全国の経済成長要因推移＜参考＞

- ・右表は全国の経済成長要因の推移を見たものである。
- ・経済成長は「労働の増加」「資本（設備等）の蓄積」「生産性の向上」の3つの要因によってもたらされる。
- ・1970年から80年代にかけては、資本の蓄積とともに、全要素生産性*の増加が経済成長を牽引してきた。
- ・しかし1990年から2002年にかけては、生産性向上に翳りが見えはじめているほか、マンアワー（従業者数×労働時間）の減少が成長の足を引っ張っている。



(出典：独立行政法人 経済産業研究所 調査)

- ・したがって、今後も経済成長を続けるには、マンアワーの減少を食い止める策（従業者増加策・労働の質向上策）を検討するとともに、生産性の向上を目指す必要がある。

*相関係数とは2つの変数の相関を示す数値であり、「1」に近いほど相関が強く2変数が同様の動きを示すことを表す。

*全要素生産性とは、労働や資本と言った生産要素の増加で説明できない部分の経済成長を計測したもので、通常は「技術進捗率」を示す。

5. 課題

「人」に注目して札幌市を見ると、道内人口の札幌市への集中が進み、札幌が道内経済発展に果すべき役割はますます大きくなっていること、しかしその札幌市も出生率の低さや20代の若者の流出などの影響で、将来の生産年齢層の減少が懸念されることなどが分かった。

したがって、札幌が今後も道内経済の発展を支えていくためには、各種の少子化対策や女性の社会進出支援のほか、魅力ある企業の育成により若者の流出を食い止める策の実施などが課題といえよう。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	97.5	△ 1.6	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	95.6	△ 1.9	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	104.4	9.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	108.0	2.6	104.4	△ 0.3	108.6	3.1	101.8	△ 2.5	100.7	2.1
19年 7～9月	103.1	0.0	108.2	2.6	102.1	△ 1.1	108.4	2.8	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1～3月	107.7	2.2	108.4	2.3	108.7	3.0	109.4	3.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4～6月	105.2	1.2	107.5	1.0	107.5	3.9	108.4	1.2	99.9	2.3	105.9	2.7
7～9月	r103.8	1.0	r106.1	△ 1.4	r103.3	1.4	r106.4	△ 1.4	r103.2	2.3	r107.6	3.2
19年 10月	102.7	0.0	110.0	5.3	102.9	0.2	110.1	6.3	101.8	△ 2.6	104.9	1.8
11月	103.5	1.0	108.4	3.2	102.6	△ 0.6	109.1	3.5	103.4	△ 0.5	105.8	2.7
12月	103.2	△ 2.6	109.1	1.5	103.5	△ 2.5	110.6	3.3	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1月	109.1	3.3	108.5	2.9	108.8	4.0	110.0	3.9	105.4	△ 2.7	105.3	1.9
2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	105.0	△ 1.2	106.5	△ 0.7	105.5	△ 2.2	107.0	0.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4月	104.7	0.7	106.3	1.9	107.0	1.5	108.0	2.8	99.4	△ 2.7	104.2	1.0
5月	105.2	0.6	109.3	1.1	106.3	2.8	110.2	1.7	99.2	△ 0.6	104.7	1.5
6月	105.6	2.2	106.9	0.0	109.1	7.4	106.9	△ 0.6	99.9	2.3	105.9	2.7
7月	107.4	4.8	108.3	2.4	108.7	8.8	108.9	3.1	102.0	4.0	105.8	2.2
8月	103.8	△ 1.1	104.5	△ 6.9	101.1	△ 2.9	104.9	△ 6.8	103.2	4.3	105.5	1.7
9月	r100.2	△ 0.8	r105.6	0.2	r100.0	△ 1.4	r105.3	△ 0.6	r103.2	2.3	r107.6	3.2
10月	p98.0	△ 4.6	p102.3	△ 7.1	p100.4	△ 2.4	p102.0	△ 7.4	p102.5	0.7	p109.4	4.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,805	△ 2.6	212,557	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,291	△ 0.8	644,857	△ 2.1	128,266	△ 1.1
19年 7～9月	229,621	△ 3.1	51,233	△ 2.0	73,682	△ 4.2	19,678	△ 2.3	155,938	△ 2.5	31,555	△ 1.9
10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年 1～3月	230,419	△ 2.9	52,041	△ 0.3	74,766	△ 3.3	20,462	△ 0.9	155,653	△ 2.8	31,578	0.1
4～6月	223,634	△ 5.5	50,671	△ 2.7	67,553	△ 7.0	19,228	△ 4.4	156,081	△ 4.8	31,444	△ 1.6
7～9月	r223,597	△ 4.4	r50,783	△ 2.0	r69,945	△ 3.0	r19,014	△ 3.2	r153,652	△ 5.1	r31,769	△ 1.3
19年 10月	77,414	△ 5.2	17,161	△ 1.7	26,334	△ 4.7	6,862	△ 1.6	51,080	△ 5.4	10,299	△ 1.8
11月	78,311	△ 1.4	18,124	0.4	26,011	△ 2.0	7,565	0.8	52,300	△ 1.1	10,559	0.1
12月	105,202	△ 1.9	22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	70,137	△ 0.5	13,083	△ 1.0
20年 1月	80,194	△ 4.8	18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	53,914	△ 5.3	11,400	△ 2.0
2月	67,890	△ 2.8	15,539	1.2	20,914	△ 3.6	5,833	1.0	46,976	△ 2.5	9,706	1.4
3月	82,335	△ 1.2	17,703	0.2	27,571	△ 2.6	7,231	△ 1.2	54,763	△ 0.4	10,472	1.3
4月	74,856	△ 5.3	16,812	△ 2.2	22,735	△ 5.8	6,381	△ 3.4	52,121	△ 5.0	10,431	△ 1.5
5月	74,797	△ 4.7	16,951	△ 2.0	22,491	△ 5.1	6,405	△ 2.5	52,305	△ 4.5	10,546	△ 1.7
6月	73,982	△ 6.5	16,908	△ 4.0	22,327	△ 9.9	6,442	△ 7.3	51,655	△ 4.9	10,466	△ 1.7
7月	78,575	△ 3.0	18,661	△ 0.7	25,940	△ 2.2	7,716	△ 2.3	52,635	△ 3.4	10,945	0.5
8月	74,895	△ 3.7	16,531	△ 2.2	21,788	△ 1.4	5,567	△ 2.9	53,107	△ 4.6	10,964	△ 1.8
9月	r70,126	△ 6.8	r15,591	△ 3.3	r22,218	△ 5.4	r5,731	△ 4.6	r47,909	△ 7.5	r9,859	△ 2.5
10月	p74,792	△ 6.3	p16,663	△ 4.3	p23,091	△ 7.4	p6,369	△ 6.9	p51,701	△ 5.8	p10,294	△ 2.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.7	75,161	△ 1.0	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年 7～9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
20年 1～3月	93,832	△ 1.5	17,798	△ 0.9	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
7～9月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
19年 10月	35,030	△ 1.4	6,319	△ 1.2	101.3	0.4	100.9	0.3	115.74	16,738
11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
7月	39,658	6.6	7,538	11.5	104.1	3.8	102.4	2.3	106.81	13,377
8月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
9月	36,633	6.0	6,774	6.4	104.1	3.2	102.7	2.1	106.75	11,260
10月	36,920	4.7	6,939	7.9	103.5	2.2	102.6	1.7	100.33	8,577
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△10.8	4,390,344	△ 3.7
19年 7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△16.7	11,421	△16.7	1,051,569	△ 5.9
10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△15.0	1,005,717	△ 1.9
20年 1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	△ 0.1	18,284	△ 4.1	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△13.9	17,503	4.0	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
19年 10月	12,619	1.2	3,984	34.5	5,008	△ 9.8	3,627	△ 8.2	335,886	1.1
11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△12.2	2,918	△13.3	305,342	△ 7.7
20年 1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	△ 1.5	6,351	△12.0	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
7月	15,893	4.6	4,418	1.5	7,553	9.3	3,922	△ 0.2	383,258	7.0
8月	9,665	△ 8.9	2,482	△25.3	4,153	△ 2.1	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
9月	14,490	△ 4.9	4,103	△19.7	5,797	2.0	4,590	3.2	397,306	△ 4.5
10月	11,591	△ 8.1	2,973	△25.4	4,750	△ 5.2	3,868	6.6	314,860	△ 6.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年 7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△ 7.3	30,566	△ 1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年 1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
19年 10月	3,467	△35.6	769	△35.0	73,027	14.2	11,742	△ 3.2	8,903	3.3
11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△ 4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年 1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△ 6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
7月	3,688	△ 5.0	972	19.0	115,230	△ 6.2	12,202	13.8	9,058	△ 4.7
8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
9月	3,801	40.3	972	54.2	78,443	6.5	11,724	5.5	11,635	△ 4.2
10月	3,137	△ 9.5	921	19.8	61,201	△16.2	11,697	△ 0.4	7,524	△15.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年 7～9月	4,028	△ 1.9	0.52	0.98	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,045	△ 2.0	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年 1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
19年 10月	1,146	△ 7.7	0.55	1.00	↑	4.0	47	△ 9.6	1,260	8.1
11月	947	0.8	0.52	1.00	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.49	1.00	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年 1月	838	0.0	0.51	1.00	↑	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
7月	1,172	△ 4.3	0.44	0.80	↑	3.8	72	38.5	1,372	12.9
8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.1	58	16.0	1,254	4.2
9月	1,232	△ 5.2	0.47	0.82	↓	4.1	60	66.7	1,408	34.4
10月	1,144	△ 0.2	0.45	0.79	—	3.8	58	23.4	1,429	13.4
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（4）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,473	17.5	851,160	9.9	1,386,342	9.7	749,038	9.4
19年 7～9月	89,019	10.2	213,533	10.7	320,371	2.0	183,190	6.3
10～12月	99,533	10.8	222,090	10.0	386,918	20.8	195,583	11.4
20年 1～3月	99,366	22.1	210,662	6.0	395,393	33.0	190,837	10.2
4～6月	106,888	14.3	208,542	1.8	470,799	66.0	199,020	10.9
7～9月	r 121,378	36.4	r 220,463	3.2	r 502,849	57.0	r 222,106	21.2
19年 10月	35,039	△ 8.6	75,065	13.8	115,728	12.9	65,071	8.7
11月	32,821	34.7	72,686	9.6	139,466	30.5	64,842	13.3
12月	31,673	16.8	74,340	6.8	131,724	18.9	65,670	12.3
20年 1月	27,206	12.8	64,084	7.7	129,775	14.4	64,981	9.2
2月	35,583	30.4	69,754	8.7	131,182	70.7	60,120	10.2
3月	36,577	22.1	76,825	2.3	134,436	25.6	65,736	11.2
4月	35,401	8.4	68,914	3.9	133,099	30.7	64,162	12.0
5月	34,729	17.3	68,090	3.7	179,321	56.3	64,512	4.5
6月	36,758	17.5	71,537	△ 1.8	158,379	136.0	70,346	16.5
7月	44,058	44.9	76,287	8.0	151,861	56.5	75,465	18.3
8月	42,993	42.7	70,536	0.3	179,898	66.2	73,857	17.4
9月	r 34,327	20.5	r 73,640	1.5	r 171,090	48.6	r 72,784	28.9
10月	p 41,378	18.1	p 69,261	△ 7.7	p 157,679	36.2	p 69,901	7.4
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年 7～9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年 1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7～9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
19年 10月	125,136	1.8	5,355,326	2.7	88,111	0.7	3,955,539	0.7
11月	125,841	1.8	5,428,687	3.0	87,341	△ 0.7	3,968,268	0.4
12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年 1月	125,500	1.8	5,420,947	3.0	87,375	△ 0.4	4,008,578	1.0
2月	125,616	1.7	5,436,315	3.0	87,424	△ 0.4	4,014,393	1.4
3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
5月	128,255	2.5	5,499,151	1.6	89,160	1.8	4,025,335	2.1
6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7月	128,358	2.1	5,487,749	2.0	87,793	1.1	4,038,685	2.2
8月	128,919	2.8	5,470,510	2.2	87,994	1.4	4,041,773	2.0
9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10月	127,570	1.9	5,449,912	1.8	89,779	1.9	4,093,107	3.5
資料	日本銀行							



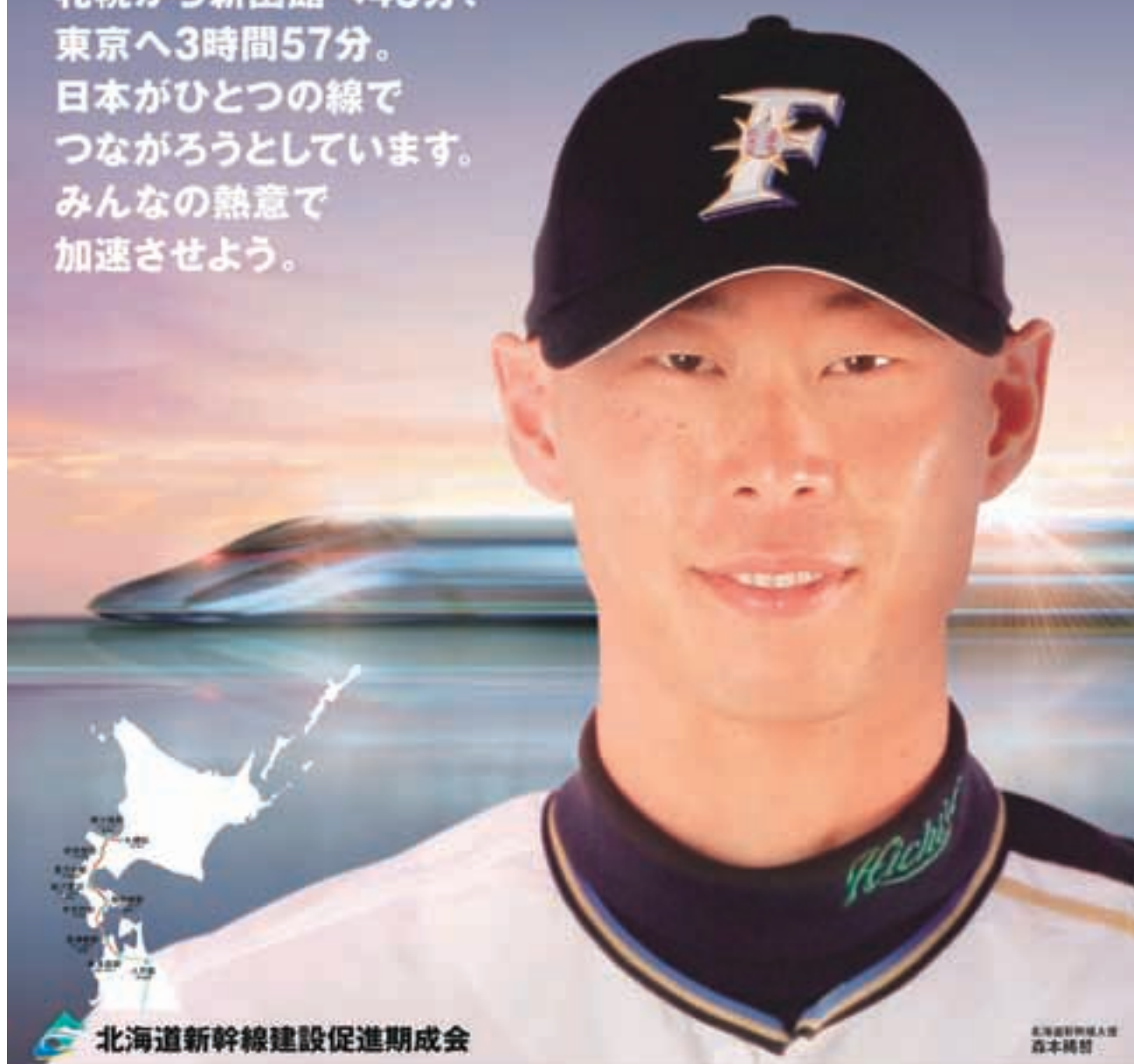
調査レポート 2009.1月号 (No.150)
平成20年 (2008年) 12月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西4丁目1番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。

北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線人達
森本純司

新青森 ⇄ 新函館間 2015年完成予定 新函館 ⇄ 札幌間 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com